

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日

上場会社名 株式会社KSK 上場取引所 東
 コード番号 9687 URL <https://www.ksk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 信之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 川辺 恭輔 TEL 042-378-1100
 四半期報告書提出予定日 2023年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	14,876	9.2	1,589	11.6	1,639	4.2	1,088	3.1
2022年3月期第3四半期	13,624	7.8	1,424	24.9	1,573	3.0	1,055	2.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,101百万円 (1.4%) 2022年3月期第3四半期 1,086百万円 (△0.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	182.25	178.06
2022年3月期第3四半期	176.82	172.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	18,706	14,305	75.3	2,359.57
2022年3月期	18,497	13,632	72.7	2,253.34

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 14,093百万円 2022年3月期 13,444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	77.00	77.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				77.00	77.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	7.4	2,100	1.5	2,250	0.9	1,530	1.9	256.23

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	7,636,368株	2022年3月期	7,636,368株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,663,605株	2022年3月期	1,669,861株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	5,970,581株	2022年3月期3Q	5,966,507株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結損益計算書に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会経済活動の制限が段階的に緩和され、個人消費を中心に持ち直しの兆しが見え始めました。しかしながら、ロシアによるウクライナへの侵攻の長期化や、東アジアにおける地政学リスクの高まり等に伴う原材料価格の上昇や世界的な経済情勢の変動等が企業収益や個人消費に影響を及ぼし、景気の先行きは依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。また、新型コロナウイルス感染症についても、オミクロン株の感染者数は高止まりの状態が続いており、社会経済活動の制限は緩和されつつあるものの、消費活動回復への影響は限定的となっております。

当社グループが属する情報サービス産業界におきましては、引き続き、行政のデジタル化や民間企業の事業改革に伴うデジタル・トランスフォーメーション（DX）や5G、IoT等に関連する市場の拡大が期待されます。また「標的型攻撃」に代表されるサイバー攻撃への防衛策等、情報セキュリティ対策の重要性も一層高まっております。

このような環境の中、当社グループではマーケットが求めるニーズに柔軟かつ的確に対応するべく、新卒新入社員に対し5ヶ月以上にわたる基礎教育を実施する等、持続的成長に向けた人材育成への投資を積極的に行ってまいりました。また、「全社技術力向上委員会」を立ち上げ、品質向上とともに技術力向上を果たすべく様々な施策を検討し実行しております。こうした人的投資によって培われた高い技術力をもって提供する付加価値の高いサービス、並びに成長が期待できる分野への戦略的かつ柔軟な業務シフト等により、利益率の向上に努めてまいりました。さらに、将来の事業発展には欠かせない新卒社員等の採用活動につきましても引き続き積極的に推進してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,876百万円で前年同期比1,252百万円の増加（前年同期比9.2%増）となりました。利益面では、前年同期に減少した募集費・教育図書費等の人的投資に伴う経費が増加したものの、契約条件の改善、稼働率の向上等により、営業利益につきましては、1,589百万円で前年同期比164百万円の増加（同11.6%増）となりました。営業外損益において、助成金収入が前年同期比大幅に減額となったことから、経常利益につきましては、1,639百万円で前年同期比66百万円の増加（同4.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,088百万円で前年同期比33百万円の増加（同3.1%増）で、いずれも前年同期比で増益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(イ) システムコア事業

通信機器部品の機構設計、医療装置の設計開発業務に関しては引き続き堅調に推移しております。一方、今後の成長が期待されるイメージセンサーなどの半導体分野並びに組込ソフトウェア開発に関しても、受注が伸長していること等から、売上高は2,765百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は730百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

(ロ) ITソリューション事業

スマートデバイス検証サービスが堅調に推移しております。自社開発したパッケージソフトウェアの受注も順調に積み上がっていること等から、売上高は3,518百万円（前年同期比10.6%増）となりました。一方、自社開発したパッケージソフトウェアの取引採算が改善したこと等から、セグメント利益は652百万円（前年同期比27.0%増）の増益となりました。

(ハ) ネットワークサービス事業

ポスト・コロナの新常態を見据えた、ネットワーク新規構築や運用・保守業務、情報セキュリティ関連の運用等、企業の旺盛な需要に対し受注機会を的確に捉え対応できるよう、継続的かつ積極的に人材投資を行ってまいりました。その結果、売上高は8,592百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は1,710百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は10,923百万円となり、前連結会計年度末に比べ945百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が198百万円増加した一方で、現金及び預金が1,161百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は7,782百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,154百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産の投資有価証券が1,083百万円、その他に含まれる敷金及び保証金が34百万円、無形固定資産が27百万円、有形固定資産が13百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は18,706百万円となり、前連結会計年度末に比べ208百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,603百万円となり、前連結会計年度末に比べ482百万円減少いたしました。これは主に、流動負債のその他に含まれる預り金が314百万円、未払費用が232百万円、それぞれ増加した一方で、賞与引当金が733百万円、未払法人税等が330百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は1,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が18百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は4,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ464百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、14,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ673百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が628百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月28日付「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,341	4,180
受取手形、売掛金及び契約資産	4,093	4,100
有価証券	2,302	2,501
原材料及び貯蔵品	1	0
その他	131	141
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,869	10,923
固定資産		
有形固定資産	572	586
無形固定資産	51	78
投資その他の資産		
投資有価証券	4,833	5,917
その他	1,170	1,200
投資その他の資産合計	6,004	7,118
固定資産合計	6,628	7,782
資産合計	18,497	18,706
負債の部		
流動負債		
買掛金	192	228
未払法人税等	377	46
賞与引当金	1,502	768
工事損失引当金	—	0
その他	1,014	1,560
流動負債合計	3,086	2,603
固定負債		
退職給付に係る負債	1,526	1,544
資産除去債務	58	63
その他	193	188
固定負債合計	1,778	1,796
負債合計	4,865	4,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448	1,448
資本剰余金	1,665	1,670
利益剰余金	11,341	11,969
自己株式	△1,171	△1,166
株主資本合計	13,284	13,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	330
退職給付に係る調整累計額	△183	△159
その他の包括利益累計額合計	159	171
新株予約権	182	205
非支配株主持分	4	6
純資産合計	13,632	14,305
負債純資産合計	18,497	18,706

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	13,624	14,876
売上原価	10,529	11,493
売上総利益	3,095	3,383
販売費及び一般管理費	1,671	1,794
営業利益	1,424	1,589
営業外収益		
受取利息	19	30
受取配当金	11	11
助成金収入	109	1
その他	9	7
営業外収益合計	149	50
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	1,573	1,639
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
助成金返還損失	—	※ 135
特別損失合計	0	135
税金等調整前四半期純利益	1,573	1,503
法人税等	517	413
四半期純利益	1,055	1,089
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,055	1,088

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,055	1,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△13
退職給付に係る調整額	27	24
その他の包括利益合計	30	11
四半期包括利益	1,086	1,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,085	1,099
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 助成金返還損失

受給済の新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置による国及び地方自治体からの雇用調整助成金収入のうち、東京労働局等の過誤払いにより当期において返還した金額であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,508	3,180	7,934	13,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	4	7
計	2,508	3,184	7,939	13,632
セグメント利益	616	513	1,664	2,794

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,794
セグメント間取引消去	87
全社費用（注）	△1,458
四半期連結損益計算書の営業利益	1,424

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

II 当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,765	3,518	8,592	14,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	1	5
計	2,765	3,521	8,594	14,881
セグメント利益	730	652	1,710	3,093

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,093
セグメント間取引消去	87
全社費用（注）	△1,591
四半期連結損益計算書の営業利益	1,589

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。